

# 四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成22年6月1日

至 平成22年8月31日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高（百万円）	36,146	46,304	12,962	16,097	50,964
経常利益（百万円）	67	4,004	685	1,262	564
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△611	2,545	1,380	806	△927
純資産額（百万円）	—	—	31,634	30,853	30,362
総資産額（百万円）	—	—	65,869	64,279	66,650
1株当たり純資産額（円）	—	—	989.36	1,007.42	949.62
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△19.13	82.53	43.21	26.38	△29.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	48.0	47.9	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,423	4,204	—	—	8,552
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,166	△2,774	—	—	△1,882
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△623	△4,790	—	—	△1,529
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	18,073	15,926	19,613
従業員数（人）	—	—	2,328	2,459	2,388

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第108期第3四半期連結累計期間及び第108期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第109期第3四半期連結累計（会計）期間及び第108期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	2,459（1,016）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	473（684）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車部門 (百万円)	11,214	113.6
産業機械部門 (百万円)	422	252.0
住宅機器部門 (百万円)	714	104.0
合計 (百万円)	12,351	115.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部門	11,438	105.1	4,915	102.3
産業機械部門	3,964	157.3	1,810	138.0
住宅機器部門	736	103.3	369	102.4
合計	16,140	114.3	7,095	109.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車部門 (百万円)	11,298	116.8
産業機械部門 (百万円)	4,081	156.6
住宅機器部門 (百万円)	717	104.8
合計 (百万円)	16,097	124.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	3,904	31.0	4,223	26.3
スズキ株式会社	1,308	10.1	1,546	9.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は変更はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において当社を取り巻く経済情勢は、円高要因を除けば第2四半期の環境を継続しており、非常に安定して推移しました。当第3四半期連結会計期間の業績について、連結売上高は、前年同四半期比24.2%増となる160億9千7百万円となりました。

収益に関しても、売上が堅調であること、稼働日がほぼ同日数であること、コスト改善が定着していることなどから、やはり第2四半期の収益体質を継続しており、営業利益は前年同四半期比121.3%増となる15億1百万円へと大幅に改善しました。

現在、新たな成長戦略の基で来年度の予算編成を行っております。グローバルなビジネス体制の確立にむけて、重点分野・地域において更なる発展を果たすため、様々な計画を立て、実行に移す予定です。特に生産部門においては、タイ、中国及び広島地区において新工場の建設を計画し、拡販や再編を進めます。

なお、国内においてエコカー補助金の受付が終了しましたが、当社が部品を納入している車種は輸出比率が高いものが多く、売上への大きな影響は受けておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (自動車部門)

前年度の第3四半期は、主要客先である各自動車メーカーにおいて、年度末の在庫調整を過ぎ、エコカー補助金が始まった時期であり、当社でも売上が急激に回復した時期となりました。その後も緩やかに回復を続けたことから、自動車部門の売上高は前年同四半期と比べて16.8%増となる112億9千8百万円となりました。

#### (産業機械部門)

産業機械業界では、自動車業界に比べるとリーマンショック後の売上低下が緩やかに始まり長期間に渡り続いたため、当社の売上も昨年第3四半期がもっとも低い時期となりました。その後の業績は継続して回復しており、産業機械部門の売上高は、前年同四半期と比べて56.6%増となる40億8千1百万円となりました。

#### (住宅機器部門)

マーケットの指標となる住宅着工件数も主要客先における出荷件数も、前年と同レベルを推移しており、当社の売上にも大きな変化は見られません。住宅機器部門の売上高は、前年同四半期と比べて4.8%増となる7億1千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

日本国内においては、国内農業機器メーカーを主要客先とする産業機械部門の売上が前年同四半期と比べて著しく回復していること、及び自動車部門の回復が継続していることから、売上高は前年同四半期に比べ27.5%増となる132億3百万円となりました。

#### (アジア)

アジアについては、主要拠点であるタイと中国において販売実績が大きく伸びたことから、円高という局面においても、売上高は前年同四半期に比べ28.4%増となる17億2千2百万円となりました。

#### (その他)

販売実績は横ばいながら、円高の影響を受け、売上高は前年同四半期に比べ7.2%減となる11億7千1百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より23億7千1百万円減少し、642億7千9百万円となりました。負債合計は前連結会計年度末より28億6千2百万円減少し、334億2千5百万円となりました。これは主に、経済情勢の不測事態に備えて積み増していた借入金の削減を行ったためであり、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額は38億3千万円減少し、一方で現金及び預金が36億8千6百万円減少しました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円増加し、308億5千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べて3億8百万円増加し、159億2千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億4千2百万円（前年同四半期比17億8千5百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益12億3千1百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3億4千4百万円（前年同四半期比9千万円の増加）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出2億9千6百万円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億2千7百万円（前年同四半期比3億1千4百万円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払額1億1千1百万円等の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億1千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日 ～平成22年8月31日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,401,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,578,400	305,784	—
単元未満株式	普通株式 16,002	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	305,784	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	1,401,100	—	1,401,100	4.38
計	—	1,401,100	—	1,401,100	4.38

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,401,146株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	519	636	595	794	932	922	840	839	818
最低（円）	410	507	473	586	691	680	701	689	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,926	19,613
受取手形及び売掛金	16,109	14,545
商品及び製品	2,764	2,654
仕掛品	1,476	1,378
原材料及び貯蔵品	3,207	3,779
その他	1,546	1,726
貸倒引当金	△327	△332
流動資産合計	40,704	43,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,138	※1 4,541
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,151	※1 6,132
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,462	※1 1,912
土地	3,599	3,615
建設仮勘定	376	372
有形固定資産合計	14,728	16,574
無形固定資産	245	279
投資その他の資産		
投資有価証券	6,226	4,442
その他	2,607	2,165
貸倒引当金	△251	△199
投資その他の資産合計	8,583	6,408
固定資産合計	23,557	23,261
繰延資産	17	23
資産合計	64,279	66,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,255	5,276
短期借入金	4,200	9,504
1年内償還予定の社債	200	370
1年内返済予定の長期借入金	4,611	2,472
未払金	5,926	5,388
未払法人税等	693	149
製品補償引当金	201	856
賞与引当金	324	80
役員賞与引当金	20	21
デリバティブ債務	29	20
その他	563	1,066
流動負債合計	22,026	25,206

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
固定負債		
社債	1,400	1,600
長期借入金	7,922	8,217
退職給付引当金	1,123	1,085
役員退職慰労引当金	137	137
繰延税金負債	42	40
その他	772	—
固定負債合計	11,398	11,081
負債合計	33,425	36,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,345	7,049
自己株式	△831	△31
株主資本合計	32,652	31,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	443
為替換算調整勘定	△2,086	△1,267
評価・換算差額等合計	△1,831	△823
少数株主持分	32	28
純資産合計	30,853	30,362
負債純資産合計	64,279	66,650

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	36,146	46,304
売上原価	31,562	37,993
売上総利益	4,584	8,311
販売費及び一般管理費	※ 4,177	※ 4,049
営業利益	406	4,261
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	53	60
為替差益	—	0
デリバティブ評価益	153	—
その他	256	147
営業外収益合計	507	243
営業外費用		
支払利息	302	249
為替差損	279	—
コミットメントライン手数料	—	182
その他	264	67
営業外費用合計	846	500
経常利益	67	4,004
特別利益		
固定資産売却益	20	0
製品補償引当金戻入額	21	—
償却債権取立益	—	7
投資有価証券売却益	—	15
その他	7	2
特別利益合計	49	26
特別損失		
固定資産除売却損	17	86
投資有価証券評価損	199	25
製品補償引当金繰入額	—	112
その他	6	1
特別損失合計	223	226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106	3,805
法人税、住民税及び事業税	—	948
法人税等調整額	—	309
法人税等合計	503	1,258
少数株主利益	1	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△611	2,545

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	12,962	16,097
売上原価	10,952	13,331
売上総利益	2,009	2,765
販売費及び一般管理費	* 1,330	* 1,264
営業利益	678	1,501
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	29	39
デリバティブ評価益	65	5
その他	136	54
営業外収益合計	240	111
営業外費用		
支払利息	90	84
為替差損	108	237
その他	33	30
営業外費用合計	233	351
経常利益	685	1,262
特別利益		
固定資産売却益	4	0
製品補償引当金戻入額	21	—
その他	0	1
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
投資有価証券評価損	—	25
その他	0	0
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益	711	1,231
法人税、住民税及び事業税	—	233
法人税等調整額	—	190
法人税等合計	△668	423
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,380	806



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106	3,805
減価償却費	2,706	2,146
長期前払費用償却額	203	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	315	243
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△103	△0
受取利息及び受取配当金	△98	△94
支払利息	302	249
為替差損益(△は益)	△7	△133
固定資産除売却損益(△は益)	△2	86
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	199	9
売上債権の増減額(△は増加)	7,392	△1,658
未収入金の増減額(△は増加)	276	△65
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,816	258
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,348	715
未払金の増減額(△は減少)	△970	△86
未払費用の増減額(△は減少)	△874	△502
その他	89	△66
小計	6,856	4,492
利息及び配当金の受取額	98	116
利息の支払額	△303	△238
法人税等の支払額	△1,227	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,423	4,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,212	△753
有形固定資産の売却による収入	83	102
無形固定資産の取得による支出	△56	△35
投資有価証券の取得による支出	△353	△2,183
投資有価証券の売却による収入	—	69
貸付けによる支出	△8	△25
貸付金の回収による収入	4	11
保険積立金の解約による収入	287	82
保険積立金の積立による支出	△143	△31
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	131	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△2,774

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,486	△5,304
長期借入れによる収入	600	3,300
長期借入金の返済による支出	△2,294	△1,459
社債の償還による支出	△1,170	△370
セール・アンド・リースバックによる収入	—	824
リースバックに伴う差入保証金の支出	—	△741
自己株式の取得による支出	△0	△800
配当金の支払額	△246	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△4,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,763	△3,686
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	19,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 18,073	* 15,926

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
税金費用の計算方法の変更	税金費用の計算につきましては、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、税引前四半期純利益の実績を反映した税金費用の金額を計算し、各四半期連結会計期間に係る経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が88百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第3四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を「法人税等」として表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」に区分掲記しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン手数料」は124百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償引当金の増減額」は金額の重要性により、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「製品補償引当金の増減額」は△44百万円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は科目の重要性により、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、科目の重要性により、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は4,413百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を「法人税等」として表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」に区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,928百万円であります。</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,500百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	<u>差引額</u>	<u>6,500百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,324百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,196百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,604百万円	<u>差引額</u>	<u>6,196百万円</u>
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
<u>差引額</u>	<u>6,500百万円</u>												
貸出コミットメントの総額	11,800百万円												
借入実行残高	5,604百万円												
<u>差引額</u>	<u>6,196百万円</u>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	53百万円	荷造運賃	665百万円	給与賞与手当	1,293百万円	減価償却費	144百万円	支払手数料	201百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	44百万円	荷造運賃	788百万円	給与賞与手当	1,272百万円	減価償却費	129百万円	支払手数料	203百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円																				
荷造運賃	665百万円																				
給与賞与手当	1,293百万円																				
減価償却費	144百万円																				
支払手数料	201百万円																				
貸倒引当金繰入額	44百万円																				
荷造運賃	788百万円																				
給与賞与手当	1,272百万円																				
減価償却費	129百万円																				
支払手数料	203百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	△54百万円	荷造運賃	233百万円	給与賞与手当	421百万円	減価償却費	47百万円	支払手数料	54百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	17百万円	荷造運賃	266百万円	給与賞与手当	365百万円	減価償却費	37百万円	支払手数料	66百万円
貸倒引当金繰入額	△54百万円																				
荷造運賃	233百万円																				
給与賞与手当	421百万円																				
減価償却費	47百万円																				
支払手数料	54百万円																				
貸倒引当金繰入額	17百万円																				
荷造運賃	266百万円																				
給与賞与手当	365百万円																				
減価償却費	37百万円																				
支払手数料	66百万円																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 18,073百万円	現金及び預金勘定 15,926百万円
現金及び現金同等物 18,073百万円	現金及び現金同等物 15,926百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 31,995千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,401千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	122	4	平成22年5月31日	平成22年8月13日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

「4. 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成22年1月20日に自己株式799百万円を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては自己株式が800百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、831百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,671	2,605	684	12,962	—	12,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	0	83	(83)	—
計	9,754	2,605	685	13,045	(83)	12,962
営業利益	531	74	32	638	39	678

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,298	4,081	717	16,097	—	16,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	14	0	75	(75)	—
計	11,357	4,096	718	16,172	(75)	16,097
営業利益	939	481	59	1,479	21	1,501

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,401	8,575	2,170	36,146	—	36,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	410	0	8	420	(420)	—
計	25,811	8,575	2,179	36,566	(420)	36,146
営業利益又は営業損失 (△)	△114	263	124	273	132	406

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,067	11,079	2,157	46,304	—	46,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188	24	2	215	(215)	—
計	33,256	11,104	2,160	46,520	(215)	46,304
営業利益	2,872	1,155	183	4,211	50	4,261

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で96百万円増加し、営業利益が産業機械部門で12百万円、住宅機器部門で6百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で16百万円減少し、営業利益が産業機械部門で5百万円減少し、住宅機器部門で1百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で138百万円増加し、営業利益が産業機械部門で2百万円、住宅機器部門で8百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,358	1,341	1,262	12,962	—	12,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480	992	2	1,475	(1,475)	—
計	10,839	2,334	1,264	14,437	(1,475)	12,962
営業利益	442	79	39	562	115	678

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,203	1,722	1,171	16,097	—	16,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	850	1,177	3	2,031	(2,031)	—
計	14,054	2,900	1,174	18,129	(2,031)	16,097
営業利益	1,208	153	117	1,479	21	1,501

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,133	3,288	3,725	36,146	—	36,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,483	3,322	34	4,840	(4,840)	—
計	30,616	6,610	3,760	40,987	(4,840)	36,146
営業利益	247	144	152	543	(138)	406

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,929	4,810	3,565	46,304	—	46,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,399	3,630	9	6,039	(6,039)	—
計	40,328	8,441	3,574	52,344	(6,039)	46,304
営業利益	3,499	323	203	4,026	235	4,261



- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
- アジア・・・中国、タイ、マレーシア
- その他・・・ハンガリー、米国
3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、営業利益が日本で78百万円、アジアで34百万円、その他で1百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、営業利益が日本で16百万円増加し、アジアで4百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、営業利益が、日本で150百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	120	1,218	1,472	2,811
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	12,962
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	9.3	11.3	21.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	110	966	2,161	3,238
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	16,097
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.7	6.0	13.4	20.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	318	3,406	3,377	7,102
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	36,146
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	9.4	9.3	19.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	260	3,026	5,462	8,749
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	46,304
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.6	6.5	11.8	18.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米・・・・・・米国

ヨーロッパ・・・・ハンガリー

アジア・・・・・・中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 1,007.42円	1株当たり純資産額 949.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 82.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△611	2,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△611	2,545
期中平均株式数(千株)	31,943	30,840

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 43.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(百万円)	1,380	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,380	806
期中平均株式数(千株)	31,943	30,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年7月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 122百万円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年8月13日

(注) 平成22年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社ユーシン  
取締役会御中

## 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社ユーシン  
取締役会 御中

## 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。